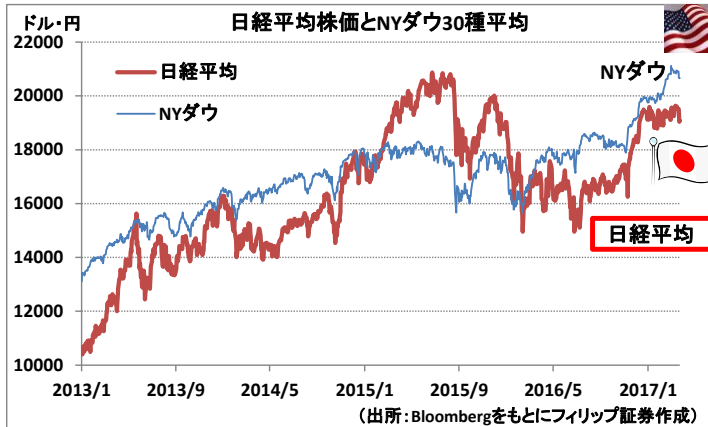


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.i.hara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年3月27日号(2017/3/24 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“オバマケア代替案の壁とマーケット動向！”

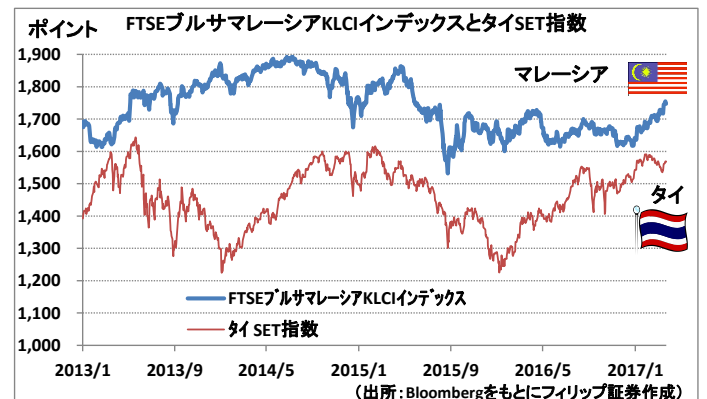
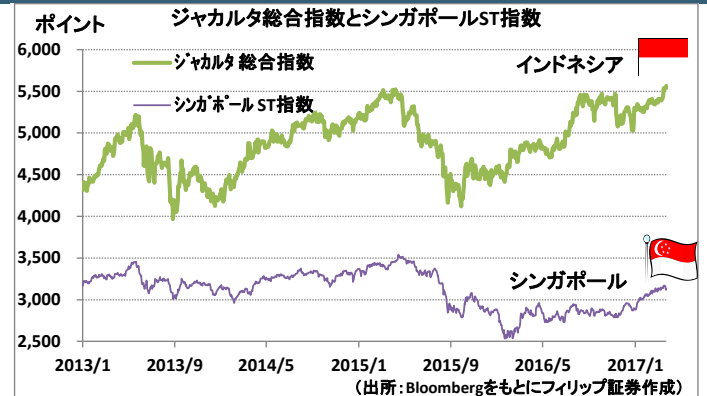
➤ 3/23、トランプ大統領が公約に掲げたオバマケア代替案(修正ヘルスケア法案)の採決が先送りとなった。共和党内では、穏健派が同法案の成立で無保険者が大幅に増えるとの懸念を試算し、保守派はより完全なオバマケア撤廃を求めており、両陣営の意見の相違が浮き彫りとなっている。

米議会予算局は3/23、修正を盛り込んだ同法案により、財政赤字を10年間で1,500億ドル(約16兆6,500億円)削減できるとの新たな試算を公表したが、従来試算の3,360億ドル(約37兆3,000億円)からは大幅な縮小である。

➤ マーケットではトランプ大統領の政策運営への懸念が高まり、3/21の NY ダウは同氏の選挙戦勝利以降で最大の下げとなった。米国株の急落を受けて3/22の日経平均株価は、前日比414.50円安(同2.1%下落)の19,041.38円となった。トランプ・ラリーで上昇した保険、証券、銀行など金融のほか、海運、自動車など輸送用機器、鉄鋼などのセクターが急激な巻き戻しの動きから大幅な下落となった。ただ、ザラバで一時19,000円台を割り込んだが、日銀による ETF の買い入れもあって、19,000円台を上回る展開となっている。

また、日本時間3/24の午前(場中)に米下院共和党指導部はトランプ政権からの圧力を受け、同法案の採決を現地時間の3/24に行う方針との報道がなされた。先行き不透明感が残るが、修正ヘルスケア法案が採決に至れば、税制改革に向けた動きが期待されることとなる。再び、リスク資産への資金流入が予想され、下げが大きかった前述のセクターの買い戻しが強まることが想定される。森友学園問題の長期化などが相場の重石となる可能性もあるが、企業業績の改善基調、株主還元(配当・自社株買いなど)への期待などが株価のサポート要因となろう。引き続き半導体などハイテク関連や、鉄鋼の生産能力削減など構造改革を進め安定成長を目指す中国関連などにも注目したい。(庵原)

➤ 3/27号では、**ピーエス三菱(1871)**、**エイジア(2352)**、**参天製薬(4536)**、**平田機工(6258)**、**新川(6274)**、**アセアンはゴールデン・アグリリソースズ(GGR SP)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 3月28日(火): ニトリ HD
- 30日(木): デル・テクノロジーズ

■主要イベントの予定

- 3月27日(月):
 - ・2月の企業向けサービス価格指数
 - ・シカゴ連銀総裁が講演
- 3月の独 Ifo 景況感指数
- 28日(火):
 - ・米2月の卸売在庫
 - ・米1月のS&Pコアロジック20都市住宅価格指数
 - ・米3月の消費者信頼感指数
 - ・カンザスシティ連銀総裁、ダラス連銀総裁が講演
- 29日(水):
 - ・2月の商業動態統計
 - ・米2月の中古住宅販売成約指数
 - ・ボストン連銀総裁、サンフランシスコ連銀総裁が講演
 - ・英メイ首相がEU離脱手続き開始を通告
 - ・韓国サムスン電子、新型スマホ「ギャラクシーS8」を発表
- 30日(木):
 - ・米2016/10-12期のGDP(確定値)
 - ・米新規失業保険申請件数(3/25 終了週)
- 31日(金):
 - ・2月の完全失業率、有効求人倍率と家計調査
 - ・消費者物価指数(CPI 全国2月、東京都区部3月)
 - ・2月の鉱工業生産指数
 - ・米2月の個人所得・支出
 - ・米3月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
 - ・中国3月の製造業PMI

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■企業収益好調、株主還元へ期待

3/23、内閣府は3月月例経済報告で、国内景気の基調判断を「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として据え置いた(3ヵ月連続)。個別項目では個人消費と企業収益を上方修正。個人消費は、新車販売や外食が復調し、先行きも雇用・所得環境改善で、持ち直しが期待されるとの見通し。

企業収益は、3/1 財務省発表の法人企業統計で2016/10-12期の経常利益が前年同期比16.9%増と過去最高となり2ヵ月連続の上方修正。企業業績は足元ではドル安・円高が懸念だが、基調は改善と見られる。また、利益剰余金(≒内部留保)も過去最高水準で、株主還元期待が株価サポート要因となろう。(庵原)

■有機EL部材進展が商機を生む

次世代の薄型ディスプレイとして有望視される有機ELパネルの生産拡大を追い風に日本の製造装置や部材などのメーカーに大きな商機がありそうだ。ディスプレイ市場で圧倒的なシェアの液晶に比べ、有機EL部材は高画質、薄手・軽量、節電や広視野角というメリットがあり、今後、テレビ、スマホやパソコンなどのディスプレイで採用が期待できよう。

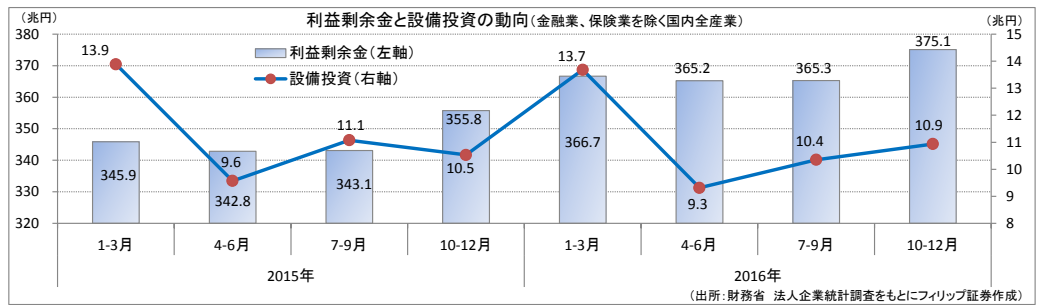
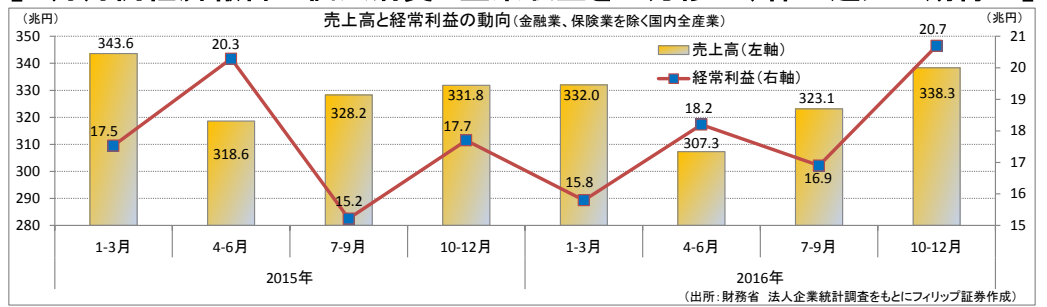
米アップルはiPhoneの2017年モデルに韓国サムスン電子の有機ELディスプレイを採用すると報道され、パネル産業の変革が起きそうだ。韓国勢がほぼ独走しているが、日本勢の成長余地もあると見られる。(袁)

■観光や都市開発が地価を牽引

2017年の公示地価は上昇基調が続いている。全用途は全国が前年比0.4%増、三大都市圏が同1.1%増、地方四市が同3.9%増と何れも2年連続上昇。用途別で住宅地が9年ぶりに下落から横ばいに転じ、商業地が同1.4%と地価を牽引した。

低金利や住宅ローン減税などから住宅地は底堅く推移。ホテルやオフィスなど不動産需要が旺盛、商業地では三大都市圏と地方四市と共に好調。今後、東京五輪で外国人観光客増によるホテル需要の高まり、都市再開発の進展などから主要都市の地価上昇が続く。三菱地所(8802)、日本リート投資法人(3296)など関連銘柄に注目したい。(袁)

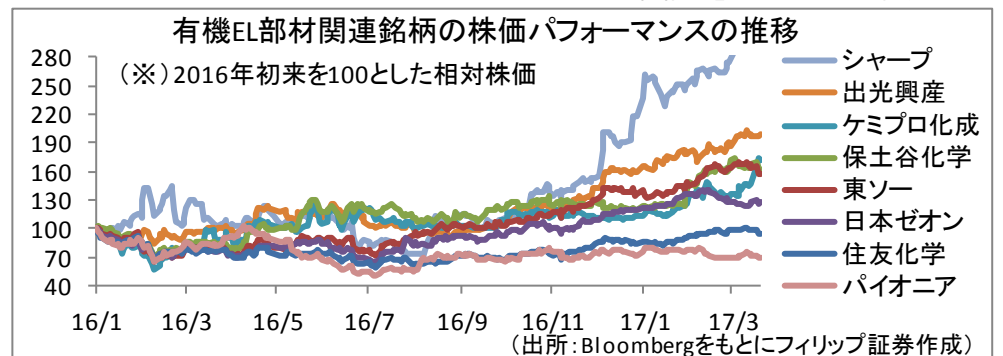
【3月月例経済報告～個人消費と企業収益を上方修正、株主還元へ期待！】



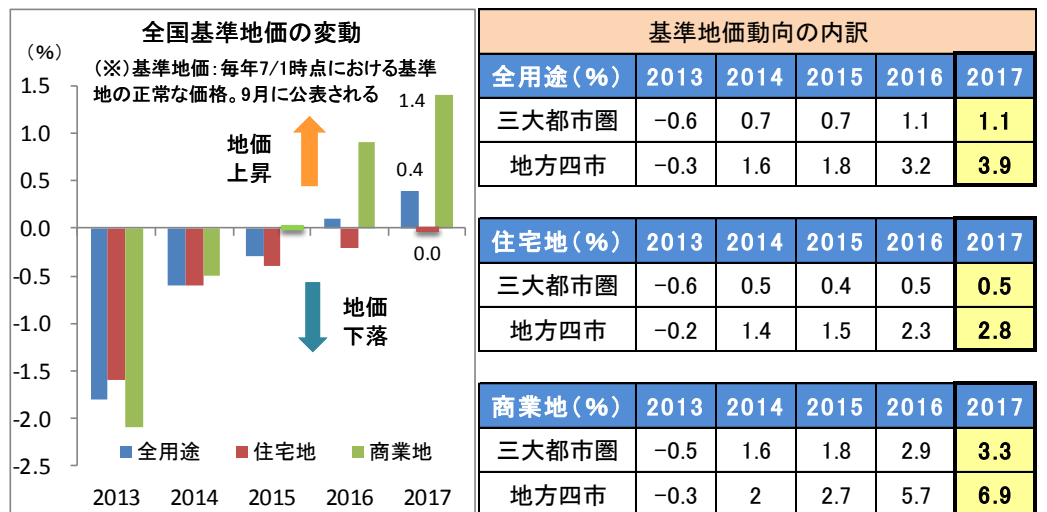
【有機EL部材のメリットと日本の関連銘柄】

液晶に対する有機EL部材のメリット	
1	画質が高い・鮮明: 液晶が実現できない真実の「黒」も再現
2	画面が薄い・軽い: 厚さ7.1mmである「iPhone6S」より薄い
3	消費電力が少ない: 理論上の消費電力が液晶テレビの1割程度
4	視野角が広い: 視野角は180度、真横からでも画面が見える

(出所:各報道をもとにフィリップ証券作成)



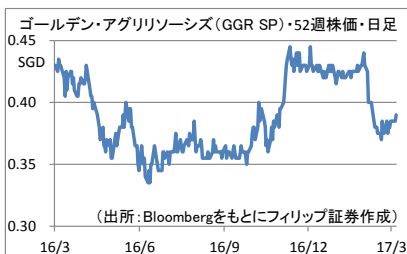
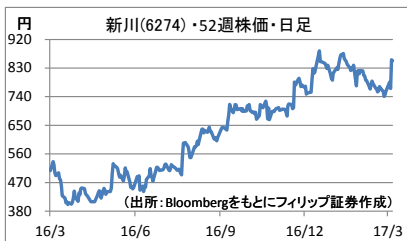
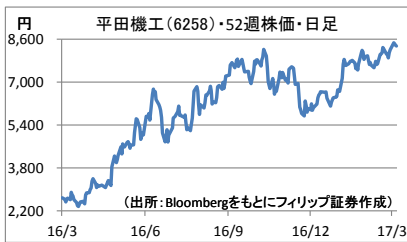
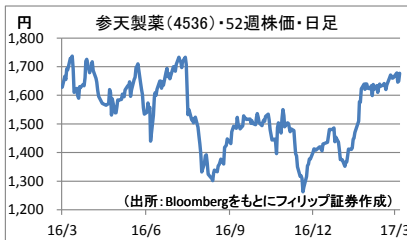
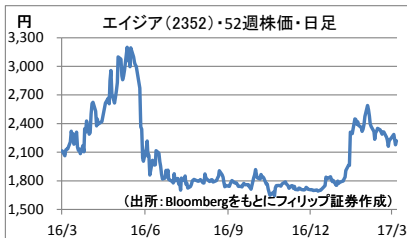
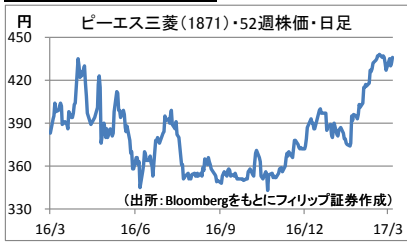
【全国の公示地価が2年連続で上昇、主要都市の商業用地が牽引】



基準地価動向の内訳					
全用途 (%)	2013	2014	2015	2016	2017
三大都市圏	-0.6	0.7	0.7	1.1	1.1
地方四市	-0.3	1.6	1.8	3.2	3.9
住宅地 (%)	2013	2014	2015	2016	2017
三大都市圏	-0.6	0.5	0.4	0.5	0.5
地方四市	-0.2	1.4	1.5	2.3	2.8
商業地 (%)	2013	2014	2015	2016	2017
三大都市圏	-0.5	1.6	1.8	2.9	3.3
地方四市	-0.3	2	2.7	5.7	6.9

(三大都市圏: 東京・大阪・名古屋。地方四市: 札幌・仙台・広島・福岡市)
(出所: 国土交通省の公表資料をもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ **ビーエス三菱(1871)**

- ・1962年設立、三菱グループの中堅ゼネコン。プレストレスト・コンクリート製の橋梁などの設計、施工、保全を請負う。また、ビル、港湾、防災施設などの建設、コンクリート資材の生産、販売も行う。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比0.6%増の685.89億円、営業利益が同13.0%増の29.35億円、純利益が同12.8%増の23.74億円となった。東京五輪の開催による首都圏を中心とした再開事業や景気回復による設備投資等も底堅い。また、設備の老朽化などを背景に、維持・更新の投資を進める企業も多く、手持ち工事は確保された。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比3.1%増の990億円と従来予想を据え置いたが、営業利益が同6.9%増の30.90億円、純利益が同8.4%増の19.70億円と何れも従来予想から上方修正された。土木工事の単価が上昇、インフラ好調で純利益は21年ぶりの最高更新が視野。(袁)

◇ **エイジア(2352)**

- ・1995年設立のインターネット・マーケティング・ソリューション会社。CRM(顧客関係管理)のアプリWEB CAS シリーズの販売、コンサルティング、ウェブサイトや企業業務システムの受託開発を提供。
- ・2017/3期3Q(4-12)は売上高が前年同期比14.7%増の9.45億円、営業利益が同26.7%増の1.93億円、純利益が同26.5%増の1.26億円となった。主力のアプリケーション事業はクラウドサービスが伸び、AI分析ツールなど新製品も寄与。コンサルティングも大型案件の獲得で業績が拡大した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比10.4%増の12.65億円、営業利益が同10.7%増の2.65億円、純利益が同11.8%増の1.8億円である。通期の配当は前期より7円増配の25円とする方針。マーケティングサービス専門者の国内最大手であるディーエムエス(9782)と提携しECの販促支援サービスを共同で提供へ、今後の相乗効果が期待される。(袁)

◇ **参天製薬(4536)**

- ・1890年に創業した製薬老舗。目薬を中心に眼科向けの医療用目薬、大衆向けの一般目薬、眼科薬、医療機器などの研究開発・製造・販売を行う。アジアを拠点に世界14カ国で展開している。
- ・2016/3期3Q(10-12月)は売上高が前年同期比1.0%増の1,506.67億円、営業利益が同63.1%減の274.88億円、純利益が同60.3%減の198.13億円となった。国内で緑内障などの新薬販売を強化したことに加え、海外で米メルク(MRK)から買収した医療用眼科薬の販売費が膨らんだ。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比2.4%増の2,000億円、営業利益が同54.7%減の363億円、純利益が同52.6%減の253億円と従来予想を据え置いた。同社は緑内障の新型治療器具を世界で販売する計画。小さなチューブ型で簡単な切開手術で目に埋め込み、失明につながる症状悪化を抑える。手術時間を約15分と従来より大幅に短縮できる模様。年内に売り出す欧州を皮切りに米国でも投入。年間5,000億円以上とされる成長市場で競合に対抗している模様。(袁)

◇ **平田機工(6258)**

- ・1951年設立、生産ラインのメーカー。自動車関連の生産設備と FPD の生産設備などを製造・販売する。また、半導体生産の設備、物流機器や家電関連の生産設備事業も営んでいる。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比45.3%増の521.18億円、営業利益が同2.3倍の53.09億円、純利益が同2.7倍の36.65億円となった。有機 EL パネルに向けた半導体生産設備の販売が好調に推移した。また、自動車向け生産設備の販売が北米を中心に伸び、収益に寄与した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比47.0%増の780億円、営業利益が同2.4倍の70億円、純利益が同2.6倍の45億円と何れも従来予想から上方修正された。通期の自動車関連の売上は同62%増の約260億円との見通し。また、通期の配当は前期比55円増の85円とする方針。(袁)

◇ **新川(6274)**

- ・1959年設立、半導体製造に使われるボンディング装置の製造や販売を行っている。ワイヤボンダで世界トップクラスのシェアを持っている。米国、シンガポール、台湾、韓国に子会社を有する。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比16.2%増の111.05億円となった。営業利益は▲1.69億円、純利益が▲1.63億円と赤字だったが、前年同期より赤字幅が大幅に縮小した。ワイヤボンダ UTC-5000シリーズやダイボンダ SPA-1000の販売が売上高に大きく貢献した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比29.5%増の164億円、営業利益が2.4億円、純利益が1.6億円と従来予想から大幅に上方修正された。半導体業界では IoT に伴うデータ通信量の増加とスマホの高機能化で記憶用の半導体メモリの引き合いが増加。また、各半導体メーカーは急ピッチで増産投資を進めており、装置需要が高まっている。(袁)

◇ **ゴールデン・アグリリソースズ(GGR SP)**

- ・1996年創業、世界第2位のパーム油生産企業。ヤシの栽培、収穫、加工から、パーム原油、パーム核の流通販売を行う。パーム原油を精製加工した料理油・マーガリン・ショートニングも販売。
- ・2016/12期4Q(10-12月)は売上高が前年同期比37.8%増の21.37億 USD、純利益が2.4倍の4,628.1万 USD。4事業のうち3事業は増収、主力のパーム&ラウリン酸事業が2桁増収と好調。パーム油価格の上昇が売上高に寄与したほか、為替関連の損益が前期の赤字から黒字に転じた。
- ・2017/12通期の会社計画は、売上高が前期比3.5%増の74.59億 USD、純利益が同47.9%減の2.08億 USD であるが、2018/12通期は純利益が同15.9%増の2.08億 USD である。(袁)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB